

第6章

施策の推進に
向けて

【施策20】 市民とともに作る参画と協働のまちづくり

将来あるべき姿(めざすべき方向性)

市民が市政に参画する環境が整い、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、協働するまちをめざします。

施策の背景(現状、課題、社会潮流)

平成23年度(2011年度)に66.7%あった自治会等への加入率は令和6年度(2024年度)には50.7%にまで低下しています。自治会等を解散する地区も出てきており、地域における支え合いや、日常生活における人と人とのつながりの希薄化といった事態を招いています。その背景として、単独世帯や高齢者世帯、共働き世帯の増加など、世帯構成の変化や、ライフスタイル、価値観の多様化などが原因として挙げられます。また、新型コロナウイルス感染症[※]の感染拡大時は、人と人が集まる機会が制限されたことにより、コミュニティ活動の継続に多大な影響がありました。コミュニティ活動の基礎となる自治会等や、制度開始から15年が経過したまちづくり円卓会議[※]は、役員の高齢化や固定化、新たな担い手不足といった課題を抱えており、コロナ禍はこれらの課題を深刻化させました。こうした状況に対応するため、地域と行政が連携・協働して、地域コミュニティの活性化に取り組む必要があります。

また、住民ニーズの多様化、複雑化に伴う行政需要の増大などに対応するため、持続可能なまちづくりを実現する方策の1つとして、事業者の専門的知識やアイデア、資金や技術、ノウハウを積極的に活用するなど、地域の活性化や社会課題の解決に取り組むことが求められています。

より多くの市民がまちづくりに参画できる環境づくりや、積極的に参画する人材の発掘・育成に取り組むとともに、地域に根ざした活動を行っている自治会等やまちづくり円卓会議の活動の意義や魅力を周知し、コミュニティ活動の活性化を図る必要があります。



行政の取組内容

(1)市民参加(参画)・協働の推進



- まちづくりの計画・実施・評価の各段階において、多様な立場の人が参画する機会をつくるとともに、市政に参画する人材の発掘や育成、テーマ型のコミュニティ活動をはじめとした市民公益活動の促進に取り組みます。
- 将来のあるべき姿をともに実現できるよう、地域のまちづくりの核となる自治会等やまちづくり円卓会議などと協働し、地域課題の解決に向けた取組みを進めます。
- 市民が主体となった国際交流、国内交流を進めるため、市民団体などが取り組む姉妹都市、友好都市との自主的な交流活動を支援します。
- 地域コミュニティ活動団体との協働によるまちづくりの現状を検証し、今後のあり方等を検討します。

(2)コミュニティ活動の促進



重点施策
II-①

- 地域を支える人材育成の支援や生涯学習活動による地域課題の共有、コミュニティ活動への参加を促進し、活性化を図ります。
- また、市民活動支援センター[※]や社会福祉協議会などの連携を強化し、ボランティア活動に関する情報発信の充実や、団体相互のネットワークづくりを進めます。

(3)公民連携の推進



- 民間企業や大学をはじめ、多様な主体と連携・協力することにより、それぞれが持つ強みを活かしながら、まちづくりの課題解決に向けた取組みを進めます。

市民・事業者の取組内容

市民	<ul style="list-style-type: none"> ●自らの発言と行動に責任を持って、まちづくりに取り組み、自治力の向上をめざします。 ●地域のまちづくりの核となる自治会等やまちづくり円卓会議などの活動に参加・参画します。 ●自らできることから、地域課題の解決やめざすべき地域の実現に向けた多様な活動に参加・参画します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ●協働によるまちづくりの推進に協力します。

進捗状況を見る主な指標

指標名	基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)
市民・市民公益活動団体との協働事業数	151件	153件	155件
自治会等への加入率	56.7%	50.7%	60%
国際交流・国内交流実施事業数	6件	6件	7件
市民団体新規登録件数(「しみんのちから」掲載) (注):令和3年度からの新規登録件数	—	19件	49件

市民意識の主な指標

指標名	基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)
「市政への市民参画の機会が十分にある」と思う市民の割合	17.4%	30.5%	UP

【施策21】 情報共有と発信の充実

将来あるべき姿(めざすべき方向性)

本市のまちの魅力やブランド力を高めることにより、シビックプライド[※]の醸成及び認知度の向上をめざします。

また、市民の声を広く聞くとともに、市民に分かりやすく、かつスムーズに市政の情報を入手できる情報共有の仕組みづくりを進めます。

施策の背景(現状、課題、社会潮流)

国の人口減少が加速する中、各地方自治体は移住・定住を目的としたシティプロモーション[※]に積極的に取り組んでいます。

本市においては、転入超過率は府内第2位(平成30年(2018年))で、近年の人口は横ばい又は微増傾向にあります。市民がまちの魅力を確認するとともに、新たな魅力の発掘に取り組み、市民と行政によるシティプロモーションを強化することにより、交流人口や関係人口の増加に努めるとともに、定住人口の増加をさらに促進する必要があります。

誰もが情報発信を行うことができる時代となり、インターネット上で流通する情報には違法有害情報や偽・誤情報も含まれ、批判的に情報を受容することや他者に配慮しながら情報発信をするなど、適切にICT[※]を活用するためのリテラシーが必要となっています。近年では、SNS[※]や動画配信サービスなどさまざまなインターネットサービスの利用者が飛躍的に伸びており、それに伴い、行政情報の発信方法も多様化しています。本市においても、発信媒体の取捨選択と媒体の特性を活かした情報発信に努める必要性が高まっています。

情報通信の発達やグローバル化、経済発展に伴い、価値観の多様化が拡大する中、市民のライフスタイルや世帯構成、地域社会のあり方も変化しています。こうした背景による市民ニーズの多様化に伴い、市政運営に対する提案、意見は増加傾向にあります。本市においても、公平性、透明性の高い行政運営を推進するため、意見、要望の的確な収集によるニーズの把握を行い、効率的な市政運営につながるよう広聴活動を充実する必要があります。

高度情報化の進展を踏まえ、市民と行政の情報の共有化をさらに進め、透明性を確保した効率的な行政運営を進める必要があります。

行政の取組内容

(1) 広報の充実

- 市政に関わるさまざまな情報を、広報誌やホームページのほか、SNSなど行政だけの視点に捉われない多角的な情報発信ができる媒体も活用しながら、より分かりやすく迅速かつ効果的に発信することで、市民との情報の共有を図ります。



(2) 都市魅力の発信

- 本市の住みやすさや魅力を市内外に広く発信し、市の認知度を高めることにより交流人口や関係人口の増加を図るとともに、住む人の愛着を深める取組を行うことにより、定住人口の増加を図ります。



(3) 広聴活動の充実

- 行政運営の公平性、透明性を高めるため「ふるさといきいきカード[※]」や「パブリックコメント[※]制度」の活用、庁内各部署における広聴活動、情報公開の充実を図り、市民の提案や意見、要望などの的確な把握に努めます。



(4) 情報の公開

- 開かれた市政を推進するため、個人情報の保護を徹底した上で、情報公開制度の適正な運用に努めます。



市民・事業者の取組内容

市民・事業者

- 市政に対する理解を深め、市政への参画に努めます。
- 行財政運営が適切に行われているか注視します。
- 自らの活動を通して、まちの魅力の創出と発信に努めます。
- 市の広報活動を受け、政策の推進拡充をめざした意見、要望を提出します。

進捗状況を見る主な指標

指標名	基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)
ホームページへのアクセス件数	800,012件	1,085,362件	1,095,000件
LINEの友だち登録件数	2,002件	7,597件	9,300件
SNSによる情報発信回数	73回	201回	220回

市民意識の主な指標

指標名	基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)
「開かれた透明性の高い行政の推進に満足している」と思う市民の割合	14.9%	20.1%	UP

【施策22】 持続可能な行財政運営

将来あるべき姿(めざすべき方向性)

効率的な行財政運営が図られるとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスが提供されるまちをめざします。

施策の背景(現状、課題、社会潮流)

少子高齢化、人口減少の進行に伴い、市税収入の減少や、社会保障経費の増大が見込まれる一方で、住民に最も身近な基礎自治体として、多様化、複雑化する市民ニーズに的確に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために、行財政運営のさらなる効率化を進めていく必要があります。そのため、適正な定員管理に努めるとともに、複雑、多様化する行政課題に対して、横断的かつ機能的、効率的に対応できるよう組織機構を適宜見直す必要があります。また、市民との協働によるまちづくりや女性活躍の推進、働き方改革に対応するとともに、業務が高度化・細分化し、増加する中で、継続して質の高い行政サービスを提供していくには、職員一人ひとりが高い意欲とやりがいを持って躍動し、個の成長・活躍を組織力の向上・最大化につなげていく人事施策を展開していく必要があります。

あわせて、行財政運営の透明性を高めるとともに、行政を取り巻くさまざまなリスクの軽減に努め、自律的に対応する必要があります。

昭和40年代に建設された多くの公共施設等は、近い将来、耐用年数を迎える状況にあり、利用者の安全確保や一定水準の行政サービスを継続するため、予防保全的かつ効果的な維持管理・更新が必要となっていることから、公共施設等総合管理計画をはじめ、公共施設再配置方針や公共施設再配置計画など、関連する計画に基づいた取り組みを進め、財政健全化判断比率の推移と改善を見据えた計画的かつ効果的な財政運営を行う必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症^{*}の感染拡大により、行政サービスのデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。本市では、DX推進方針に基づき、これまで取り組んできた行政のデジタル化の推進を加速するとともに、国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」に則り、デジタルの力を活用した地方創生に向けた取り組みをより一層推進する必要があります。

本市では、南河内広域事務室において、まちづくり分野、福祉分野及び公害対策分野における事務の共同処理を行うほか、「南河内広域公平委員会」の共同設置などや、「富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障害者支給判定審査会」などのように近隣市町村との連携を推進しています。さらに、水道事業、消防事務の広域化など、広域連携に積極的に取り組んでいます。今後も、各市町村がそれぞれ単独で事務処理を行うよりも共同で処理するほうが、効率的かつ効果的な事務は、広域連携による事務処理体制を構築して進める必要があります。

分野別計画等

- 行財政運営戦略大綱(令和7年度～)
- 行財政運営戦略プラン2025(令和7～11年度)
- 今後の財政収支見通し(令和7～16年度)
- 公共施設等総合管理計画(平成28～令和37年度)
- 公共施設再配置方針
- 公共施設再配置計画(第一期計画(令和7～14年度))
- 人材育成基本方針
- 人事戦略プラン(令和6～9年度)
- 特定事業主行動計画
- 職員研修計画
- DX推進方針(令和6～8年度)

行政の取組内容

(1) 効率的で効果的な行財政運営の推進



- 行財政運営戦略プラン2025に基づき、限られた財源や人的資源等を有効活用するとともに、民間活力やICT^{*}等のさらなる活用を図ることにより、市民の利便性の向上や事務の効率化を推進します。
- また、行財政運営の透明性を高めるとともに、さまざまなリスクに対し、自律的に対応できるよう内部統制システム^{*}を適切に運用し、ガバナンスの強化を図ります。
- 財政健全化法に定める健全化判断比率の動向に留意し、計画的な行財政改革を進め、安定した財政運営を進めます。
- さらに、複雑、多様化する行政課題に対して、横断的かつ機能的、効率的に対応できるよう、組織機構を適宜見直すとともに、業務量を踏まえた、適正な定員管理に努めます。

(2) 適切な公共施設マネジメントの推進



- 施設の長寿命化・統廃合・複合化等、総合的な視点から施設の方向性を検討し、更新時期の分散・施設管理費の削減を図ります。
- また、公有財産の効率的かつ適正な活用を図ります。

(3) 人材の育成と活用



- 人材の育成に重点を置いた人事評価制度のさらなる活用、職員の能力や特性を活かすことができる適材適所への職員配置など、人材の育成と活用に重点を置いた人事制度の確立を図ります。
- 中長期的な視点で職員の能力・資質の向上を図り、実行力のある自律した職員を育成するため、地域に愛着を持ち、市民との協働によるまちづくりを担うことができる職員の育成を含め、人材育成基本方針に掲げる、求められる職員像の実現に向けて、人事戦略プランに基づき、人事評価制度や昇任昇格制度などの人事管理上の各制度と相互に連動させながら、人材育成に取り組めます。
- また、女性職員の登用など女性職員の活躍できる環境づくりを進めます。

(4) 情報化の推進と個人情報の保護



- DX推進方針に基づき、ガバメントクラウド^{*}を活用した標準システムの運用など、行政のデジタル化を推進し、業務の効率化や市民サービスの向上とともに、行政コストの低減を図ります。また、特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)について、適切に管理し情報の保護に努めます。
- マイナンバーカードの利便性や安全性を実感できるよう、普及啓発に努めます。あわせて、マイナンバーカードを利用したオンライン手続きについて、国と連携して拡充に努めます。
- デジタル化が進化する行政サービスの入り口として広く活用されているスマートフォンの活用講座を実施するなど、デジタルデバイド^{*}対策に取り組めます。

(5) 広域連携の推進



- 大阪府からの権限移譲に係る事務の共同処理をはじめ、水道事業や消防事務など、広域化のスケールメリットを活かした事務の効率化や市民サービスの向上、経費の削減が期待できる事務について、広域連携を推進します。

市民・事業者の取組内容

市民	<ul style="list-style-type: none"> 行財政運営が適切に行われているか注視し、適切な行政サービスのあり方や必要な受益者負担への理解を深め、協力します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 行財政運営が適切に行われているか注視します。

進捗状況を見る主な指標

指標名	基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)
まちづくり寄附金額	254万円	2,400万円	2,400万円
財政健全化判断比率(実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字
女性管理職の登用(課長級以上の管理職の割合)	19.0%	22.1%	30%

市民意識の主な指標

指標名	基準値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)
「計画的な行政運営に満足している」と思う市民の割合	14.5%	15.6%	UP 

